

# NIRA 政策レビュー

www.nira.go.jp

July 2006 No.

3

## 所得格差をどう見るか

総合研究開発機構(NIRA) 理事長 伊藤元重

### 議論のポイント

格差問題が大きな関心と呼ぶようになった理由の一つに、社会や経済が大きな構造変化の中にあり、その変化の陰の部分が問われているということがある。大都市圏と地方の格差、正規労働と非正規労働の格差など、それぞれの問題の背後にある構造変化のメカニズムを理解することが重要である。

経済が回復する中で一部の人が利益を独り占めにしているという思いを多くの人が持っていることが、格差問題の背後にある。ただ、ここ数年は景気回復で格差の拡大に歯止めがかかってきた事実にも注目すべきである。

格差問題として取り上げられる現象には多様な要素が含まれている。すべての問題を同列に議論することはできない。緻密な議論が必要である。残念ながら、「格差拡大」ということが政治的なキャッチフレーズとして独り歩きし始めている。

市場経済の中で所得格差が生じるのは、日本固有の現象ではない。世界中、至る所で見られる。また格差拡大は、ここ数年というよりは長期構造的な問題である。諸外国で格差問題にどのように対応しているのか、そしてそこにどのような問題があるのか知ることが重要である。例えば、欧州諸国のように強い再配分政策を行っている所は、同時に大きな政府を志向している。

結果の平等よりは機会の平等が重要ではないだろうか。社会が活力を持つためにも、再チャレンジができる仕組みを強化することが求められる。

### 格差問題への関心の高まり

格差問題への関心が高まっている。所得格差や資産格差は資本主義社会の中で最も重要な政策課題であり、この問題に関心が集まることは好ましいことである。ただ、「格差」と呼ばれる現象には多様な要素が含まれている。安易な理解に基づいた政策対応をとることは、結果としてマイナスの影響の方が大きいことも認識しておかねばならない。

そもそもなぜ今、格差問題への社会的な関心が高まっているのだろうか。いくつかの理由が考えられる。第一の理由として、日本の社会や経済が大きな構造変化の中にあり、そうした変化の陰の部分として格差という問題が取り上げられていることだ。格差の典型的な例としてよく挙げられるのが、大都市と地方の格差の問題と、正規雇用者とパートやフリーターなどの非正規雇用者の間の格差の問題である。

大都市と地方の格差が論じられる背景には、世界の多くの先進工業国に見られる大都市への経済集中という大きな動きがある。大都市への経済活動の集中の一方で地方の過疎化が進み経済的に停滞するという問題は日本特有の問題ではない。そうした問題の一部は人々が都市部へ移り住むことで解消されているが、同時に多くの国で地方へ財政資金が移転されることで地域間格差の緩和が図られている。日本では主要国の中でも突出して大きな公共事業費が地域の雇用を支える重要な役割を果たしてきた。しかし、財政赤字が膨らむ中でそうした格差解消が難しくなっている。

雇用の分野での格差はより複雑な問題を抱えている。多様な雇用形態が可能になる中で、雇用形態の違いによる所得格差がより鮮明になっている。本誌5頁で八代氏が述べているように、

## 所得格差をどう見るか

多様な働き方を認めなければ非正規雇用ではなく失業が大幅に増える可能性が高いという見方もある。欧州の多くの国が二けたの失業率に悩まされてきた背景にはそうした問題があるとの指摘もある。いずれにしろ、若者のニートやフリーターの問題にはいろいろ複雑な要因がかかわっている。この政策レビューでもいずれ取り上げてみたい。

格差問題が社会的な関心を呼ぶようになった第二の理由は、日本経済がバブル以降の長引く低迷から抜け出しつつあることにある。景気が回復基調にあるとはいっても、中小企業よりは大企業、地方よりは大都市に回復の恩恵が集中する傾向がある。「世の中景気がよくなっているというが、自分の周りは違う」という感覚である。日本経済が回復してきた背景には規制緩和や大胆な不良債権処理があったことは明らかだが、そうした変化を読んで大きな利益を上げた人も少なくない。マスコミでしばしば取り上げられる新世代の若い経営者たちもその一部だ。「自分の生活はそれほど豊かになっていないのに、一部の人たちだけ豊かになるのはおかしい」と多くの人を感じているようだ。ただ、本誌7頁の太田氏の分析にもあるように、ここ数年は所得格差の拡大に歯止めがかかってきている傾向も見られ、景気拡大の恩恵が社会全体に広がりつつあるとも言える。

### 格差拡大は世界的な問題

所得格差への関心の第三の論点は、この問題がけっして日本固有の問題ではなく、先進国全体が直面している構造的な問題であるということだ。ジニ係数で見た取得格差の拡大は1970年代以降の長期的な傾向であり、アメリカでも80年代以降の所得格差の拡大が大きな問題になっている。統計的に見て所得格差

が少ないと言われる欧州でも、移民の子供たちの失業問題などを背景に暴動が起きるような状況である。日本の所得格差問題を考える上でも、こうした長期構造的な視点から問題をとらえることが必要である。

ここで詳しく論じるスペースはないが、所得格差の拡大が最も顕著なアメリカでの研究成果を見ると、技術革新によって未熟練労働の所得機会が減少していること、そしてグローバル化の中での貿易の拡大や労働のアウトソーシングによって低賃金国の労働に置き換わっていることが、アメリカ国内の所得格差の主たる要因である。日本も同じような構造的要因にさらされていることは明らかである。

もちろん、格差の問題は先進国よりも発展途上国の方がより深刻である。途上国の格差の問題を取り上げたイェール大学のエイミー・チュア教授の好著『富の独裁者』（光文社）は、途上国の多くの国で急速な資本主義経済の導入が所得格差を拡大させ、それが社会的な不安定をもたらすということを、アジア、アフリカ、南米、ロシアなど、さまざまな例を挙げながら分析している。その主たる論点を単純化してまとめれば、「資本主義経済の導入は一部の豊かな人を生み出す。国民の多くはその豊かな層に入らないため、民主化によって政治的な声を持ち始めると、そうした豊かな層を引きずり降ろすような政治的な動きにつながる。ある国ではそれが暴動となるし、別の国では大衆迎合的な政治家の出現による政治的混乱となるのだ」。

### 社会的安定性の確保

途上国の格差問題を論じるのがこの項の目的ではない。ただ、チュア教授の本の中で興味深いのは、資本主義経済の中で大き

な発展を遂げてきた先進工業国が、このような資本主義経済固有の格差による社会不安の問題をどのように解消してきたのか、詳しく分析している点である。例えば、産業革命の時期のイギリスにも暴動は多く発生した。ただ、多くの先進工業国は格差が生み出す社会的不安定への対応として、さまざまな所得再分配の仕組みを導入してきたのだ。累進税制、地域間の所得再配分、失業保険、教育や医療などへの政府の関与等々である。資本主義経済の下での政策運営は、一方で市場経済による活力を最大限に引き出すことと、他方でそれによって生じ得る社会的格差の弊害を取り除くことの、両輪によって成り立っているのだ。短期間に急速な成長を遂げている多くの途上国は、そうした社会的な安定化装置を整備する時間的余裕がないままに、格差が社会不安を引き起こすことになる。現在の中国もこうした深刻な問題に直面している国の一つである。

チュア教授はさらに、アメリカ社会に関して面白い指摘をしている。「アメリカの貧困層の驚くべき割合が共和党に投票し、税を嫌い、政府による介入や所得の再分配政策を嫌う」というのだ。チュア教授はこうした背景には、貧しい者でも豊かになるチャンスがあるというアメリカンドリームの存在があると指摘する。これは、「結果平等よりは機会平等を」という議論や、「再チャレンジできる仕組みの構築が重要である」という考え方につながるものである。鳥のひなにたとえて、「殻の保護よりは翼の強化へ」と言われるものである。日本の今後の政策論争でも重要な論点となる。

## 正しい政策的対応を

以上で論じたように、格差問題と呼ばれる現象の背景は複雑

である。大都市と地方の格差、労働者間格差、世代間格差など、同じ格差とはいっても性格が大きく異なる問題である。「格差の拡大」という政治的キャッチフレーズを使って単純化した政策論議をしてはならない。格差の問題は重要であるが、だからこそ正しい現状分析に基づいて、それぞれの問題に対してきめ細かな対応が必要となる。

格差問題は先進国に共通の構造的な問題である。格差の問題に適切に対応していくことで、はじめて安定した社会が形成される。日本で格差問題への関心が高まったことは歓迎すべきである。ただし、そのあるべき姿は結果平等ではなく機会平等であり、そして常に再チャレンジができるようなダイナミズムを保持することが重要である。失敗や結果不平等を恐れるあまりに市場経済の活力を損なうようなことがあってはならない。

本誌7頁の太田氏の分析の中にある、「“市場”で稼ぐ所得について、……日本のジニ係数は……平等な方である。これが個人可処分所得になると(先進国の中では)不平等な方の国になる。それは税・社会保障を通じた“政府”による再分配が欧州諸国に比べて小さいからである」という指摘は興味深い。では、日本も欧州のようなより強力な再分配政策へと移行していくべきであろうか。それは、15~20パーセントという日本よりもはるかに高い消費税率に象徴される高い国民負担率を前提とした社会に移行することにつながる可能性が高い。そうした社会に移行するというのも日本の選択肢の一つであることは確かであるが、数パーセントの消費税率の引き上げにも強い抵抗感を持つ日本国民がそうした大胆な社会システムの変化を現時点で受け入れるとは考えにくい。



伊藤元重

1951年生まれ。東京大学経済学部卒。79年米国ロチェスター大学大学院経済学博士号(Ph.D.)取得。専攻は国際経済学、流通論。96年より東京大学大学院経済学研究科教授、現在に至る。2006年2月よりNIRA理事長。(特非)金融知力普及協会理事長、政策分析ネットワーク代表。著書に『伊藤元重の経済がわかる研究室』[2005]編著、日本経済新聞社、『ゼミナール国際経済入門 改訂3版』[2005]日本経済新聞社、『はじめての経済学(上・下)』[2004]日本経済新聞社、等多数。

(写真：乾 芳江氏)

## 格差社会の是正策

京都大学 経済学部 教授 橘木俊詔

日本において所得格差が拡大し、貧困者の数が増加しているという事実は、多くの人が認識するところとなった。マスコミやシンクタンクの行う各種のアンケート調査によっても、ほぼ7~8割の国民がそのことを認めていることによっても明らかである。

ただし、格差拡大の理由に関して、対応策をめぐっては論議が一致していない。ここでは対応策に関して、私見を含めて述べてみたい。

### 是正策の必要性

さまざまな対応策への考え方がある。第一は、不況から脱出し、かつ経済効率を高めるためには、ある程度の所得格差が拡大するのはやむを得ないので、格差是正策が必要ない、という考え方である。いわばアメリカ流の自己責任を重視する思想からすると、こういう考え方が出てきても不思議はない。次の機会に成功するように頑張ってもらいたい、という提言がここでの主張となる。

第二は、格差拡大は望ましいことではないので、なんらかの対策を実行する必要がある、との考え方である。私はこの立場である。もとより、どの程度の格差拡大が生じたときに、どのような政策対応が必要か、という視点は非常に重要であるが、ここではその問題には深入りせず、一般的な対応策についてのみ述べる。

### 格差拡大の要因と対応策

所得格差拡大の要因として次の二つが重要である。第一は、正規労働者とパート、フリーターといった非正規労働者の間で賃金格差が大きい。第二は、中央と地方の所得格差が大きいことである。

第一に関することといえば、政策の根幹は「同一労働・同一賃金」の原則をできるだけ達成することにある。同じ職場で同じ仕事に就いている人の賃金や、社会保険加入資格等の労働条件が異なるのは不公平である。労働時間による差が総賃金の差に表れるのなら人は納得するであろうが、日本の現状は時間当

たり賃金も労働者の身分によって大きな差がある。

これへの対策は、戦後の一時期に導入の機運があった「職務給」が候補である。このためには職務内容の明確化、それともなう賃金額の決め方、不平・不満への処理策、成果賃金の考え方をどう生かせるか、等々が労使によって納得された上で決められる必要がある。

実は同一労働・同一賃金を達成した国がある。それはオランダであり、同国で有名なワーク・シェアリングを成功させた一つの鍵は、この正規労働者とパートタイマーの時間当たり賃金を同一にした制度にある。政労使の合意の上でなされたものなので、日本においてもオランダの成功から学ぶ点はある。

第二の中央と地方の格差については、その原因の一つは、地方に道路、橋、港湾といった公共事業を多く実行することによって、地方での職と所得の確保を行っていたが、小泉内閣によって地方の公共事業が大きく削減されたことがある。

私はこの政策は間違っていなかったと判断している。無駄な公共事業を削減することは必要だった。しかし、その後の対応政策がとられていないことが問題なのである。地方が疲弊してはいけない。

### 望ましい政策案

私の考える案は、人々が中央から地方に移り住むことが魅力と感ぜられるような政策を、実行することだということに尽きる。例えば、地方が、シャープの三重県亀山工場、デンソーの苫小牧工場、キヤノンの大分工場の成功例のように、事業の誘致を官民あげて行うこと。人々が喜んで移住するように、住宅、保育園、学校、病院、介護施設、等々の生活施設を都会の水準以上に良質にする政策が導入されてよい。財源をどう調達するか、どう実行するか、これらも官民の知恵と努力が必要である。

橘木俊詔（たちばなき・としあき）

ジョンズ・ホプキンス大学大学院修士(Ph.D)、大阪大学、京都大学助教授を経て、現在京都大学教授。2005年日本経済学会会長。著書は、「Confronting Income Inequality in Japan」(MIT Press)等。

# 所得格差拡大を防ぐための 構造改革を

国際基督教大学 教授 八代尚宏

## 構造改革で所得格差が広がるか？

「小さな政府」を目指した構造改革には、貧困者の増加や所得格差が拡大するという陰の側面があるといわれる。しかし、この論理には、いくつもの大きな落とし穴がある。

第一に、1990年以来、失業率が高まり、生活保護世帯が増えているが、これは成長率が平均1%強の長期経済停滞による面が大きく、構造改革によって急に生じたものではない。そうした長期停滞から速やかに脱するためにこそ、構造改革を通じた企業や産業の生産性向上が不可欠である。現に生じている景気拡大の中での雇用増加を、いっそうの改革を進めることで持続することができれば、経済の効率性と公平性との双方を同時に高めることができる。

第二に、統計上の所得格差の拡大は70年代からの長期的な現象である。これは、もともと、所得格差の大きな高齢者層の人口全体に占める比率が傾向的に高まることで、その大部分が説明されており、構造改革を止め、時計の針を逆に戻しても解消しない。むしろ高齢者内の所得再分配を進める税・社会保障改革が必要である。

第三に、労働市場の規制緩和で非正社員が増加し、賃金格差が拡大したという論理は、逆に規制緩和さえなければ非正社員が正社員として雇用されていたはずという単純な前提に立っている。しかし、それは90年代以降の長期停滞で、多くの過剰雇用を抱え込んだ企業にとって、あまりにも非現実的である。むしろ規制緩和がなければ非正社員の代わりに失業者が大幅に増えた可能性が大きい。既に雇用されている労働者の内だけで賃金格差が小さければ平等な社会という論理は成り立たない。

## 働き方の多様化で格差の防止を

正社員と非正社員との間で、類似の仕事をしているにもかかわらず大幅な賃金格差が存在していることは、雇用保障と生活給を基本とする日本的雇用慣行から派生する問題である。日本の雇用慣行は平等な働き方といわれるが、その背後に不況期に正社員の雇用を守るためには、雇用調整の容易な非正社員が不

可欠なことが忘れられている。例えば、派遣労働は日本ではまれな職種別労働市場であるが、企業別労働市場と比べて「悪い働き方」として厳しく規制されている。しかし、派遣労働の期間を制限すれば正社員になれるわけではなく、むしろ派遣社員の雇用を不安定にさせるだけである。こうした正社員と非正社員との間の「身分格差」ともいべき垣根を守るのではなく、仕事に応じて報酬が決まる「同一労働・同一賃金」の職種別労働市場を拡大させることで、はじめて賃金格差の固定化を防ぐことができる。

正社員と非正社員との格差の要因は正社員の方にも原因がある。一度採用されれば仕事能力に関わらず定年までの雇用と年功賃金とが保障されるという働き方は、今後の厳しい国際競争の時代には、公務員以外は成り立たない。また、厳格な雇用保障は、中途採用機会を閉ざし、男女間や学歴間の差別を生む要因でもある。他方、派遣労働は、正社員に比べれば不安定といわれるが、パートタイムを訓練し、正社員につなげる道筋でもある。

現行の雇用保障と世帯給の雇用慣行は、過去の高い経済成長の時代に普及した働き方であり、低成長期には維持することが困難になっている。また、これは男性が働き、女性が家事・子育てに専念する固定的な役割分担を前提としており、女性が働くことが一般的な時代には、さまざまな矛盾が生じている。そのひとつの現れが出生率の持続的な低下である。これを男女が共に働き、共に家事・子育てをできるような働き方に変えるためには、労働市場への参入・退出が容易な職種別労働市場の発展が必要である。多様な働き方の機会を拡大させるための労働市場の規制改革は、既に存在する正社員と非正社員との格差と少子化を防ぐための基本である。

八代尚宏（やしろ・なおひろ）

国際基督教大学教養学部卒。上智大学教授・日本経済研究センター理事長等を経て、2005年9月より現職。労働経済学・日本経済論専攻。主な著書に『規制改革』[2003] 有斐閣、等。

# 所得格差をどう見るか

(株)日本総合研究所 主席研究員 太田 清

## 格差は何故あるのか - 市場と政府

格差の原因、また、その拡大の原因は何だろうか。何が原因であるかによって対応の仕方も変わってくる。個人が所得を得るのは市場経済においてである。サラリーマンの給与は労働市場で決まる。個人間の格差は、まず「市場」に原因がある。さらに、それが「政府」の政策によって影響される。

## 技術、グローバル化

市場で格差を決めるものは、広い意味の「技術」である。物の製造やサービス提供の技術であり、それは所得の源泉である。例えば情報技術(IT)で、IT社会に適應できるかどうかは本人の所得を左右する。欧米でも「技術」が所得格差を拡大させる方向に変化してきたのではないかと指摘されることが多い。また、グローバル化が格差拡大を加速させているとも指摘される。途上国の安い賃金の労働者が作る物がたくさん入ってくるようになると、国内ではその労働者たちを上回る技術、能力、適應力を身につけていない人の賃金には低下圧力が働き、国内の所得格差が拡大する。

## 働き方と格差

より身近で見ると、所得格差は働き方とかかっている。多くの人は成果主義賃金が職場内で格差を広げていると感じている。また、フリーター化など雇用形態の変化が若い人の中での格差を広げた。これは1990年代以降の日本経済の停滞という景気動向に左右された面もある。

## 人口高齢化と格差

社会の格差の状況は、人口構造によっても変わる。日本は特にそうであるが、若い時には格差が小さく、年齢が上になるにつれ格差は大きくなる。そうすると、人口が高齢化するだけで、格差の大きな年齢層のウエートが高まるため、社会全体の格差は広がる。日本では、1980年代以降、格差が拡大してきたが、その多くは人口の高齢化によるものであることが、格差をめぐる論議の中で指摘されてきた。

## 公共政策と格差

政府の役割のひとつは所得などの分配の公平性を確保することである。政府は税(累進所得税)、社会保障制度を通じて所得を再分配する。政府は制度を通じ

ても間接的に所得格差に影響を与える。例えば、市場に対する公的規制は、結果的に所得分配に影響する。小泉構造改革が「格差社会」をつくりだしているとの議論は、それが実証的に証明されているかどうかは別として、このような観点からである。

## 格差をどう評価するか

「格差は悪いことではない」のか。どこまで格差を容認するのは価値観の問題であろう。ただ、考え方を整理すると次のようになる。

まず、「平等」には「機会の平等」と「結果の平等」がある。参加する機会まで不平等であることはよくないという点では、コンセンサスがあるだろう。ただ、結果の不平等があまりに大きくなると、機会の平等も損なわれるとの指摘もある。親の所得などの格差がさまざまな事情から、子供の教育機会の不平等を招き得るなどである。

上の方での格差と下の方での格差を区別すべきとの見方もある。上の方で他人がいくら金持ちになっても構わないが、貧しい人たちが増えるのはよくないということである。また、格差が固定化するのがよくない、一度失敗しても立ち直れるか、下からはい上がれるかどうかの問題であるとも言われる。

太田 清(おた・きよし)

京都大学経済学部卒。経済企画庁、内閣府、政策研究大学院大学などを経て、2005年8月より現職。専門はマクロ経済学・労働経済学・公共経済学。主な著書に『女性たちの平成不況』(2004)日本経済新聞社、等。

データ

ジニ係数 格差の尺度

実際の所得格差の状況を統計データで見よう。格差の測り方(尺度)にはいろいろあるが、最もよく知られているのがジニ係数である。これは0から1の間の値をとり、1に近いほど格差が大きいことを示す。格差なしの完全平等であれば0、一人による完全独占であれば1である。また、例えば、社会の平均所得が500万円であるとき、ジニ係数が0.3(30%)であるということは、構成員間で平均300万円(500万円×0.3×2)の格差があることを意味する。

所得格差は拡大しているか

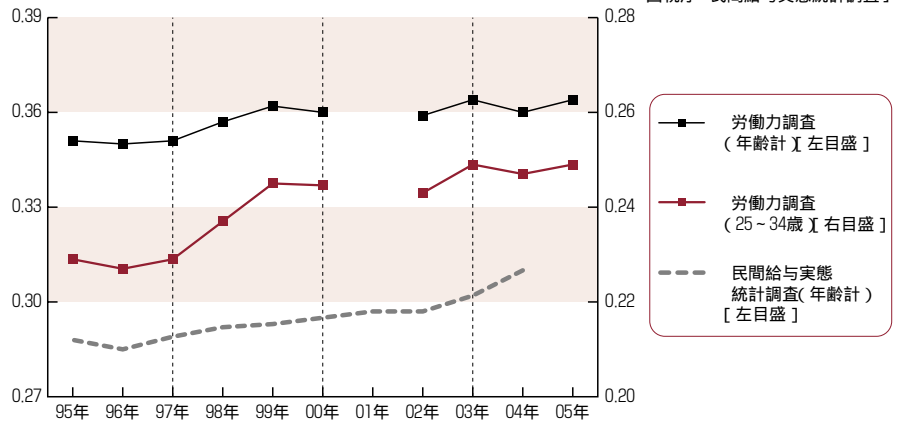
まず、日本で所得格差は拡大しているのを見てみよう。図表1は、給与などの労働所得の格差(ジニ係数)がどう変わってきたかである。労働調査と民間給与実態統計調査の二つの統計で見ているが、いずれも格差が拡大傾向にあることを示している。また、25~34歳の男性の間での格差は全体よりも拡大テンポが速い。若い人の中で格差が拡大している。ただ、一方の統計(労働力調査)には、最近の数年間では拡大に歯止めがかかっている様子が示されている。特に若い層では、もともと格差が拡大した理由のひとつがフリーターの増加など低収入者の増加であったが、最近では景気の回復・拡大でフリーター化などが止まってきたからである。

日本は平等な国か - 国際比較で見る日本の所得格差

図表2は、OECD(経済協力開発機構)のレポートがまとめた先進各国の個人可処分所得(税引き後所得)のジニ係数である。日本は19カ国中5番目にジニ係数(格差)が大き

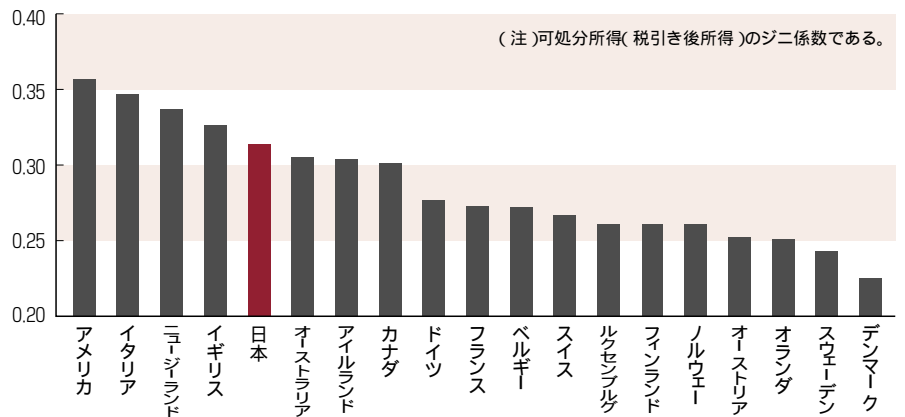
図表1 労働所得格差の動向(男性、ジニ係数)

資料:総務省「労働力調査」、国税庁「民間給与実態統計調査」



図表2 先進国における所得格差(ジニ係数)

資料:OECD(経済協力開発機構)データベース[2000年]



く、平等な方ではない。最もジニ係数が高いのはアメリカであり、イタリア、ニュージーランド、イギリス、日本と続く。ジニ係数が小さい典型的な国としてスウェーデンなどの北欧の福祉国家がある。

日本が平等でない方である原因は何だろうか。勤労世代の労働所得と利子所得などの財産収入の合計、すなわち「市場」で稼ぐ所得について、そのジニ係数を見てみると、日本

のジニ係数は16カ国中13番目の大きさであり、平等な方である。これが個人可処分所得になると不平等な方の国になる。それは税・社会保障を通じた「政府」による再分配が欧州諸国に比べて小さいからである。ただし、これは先進国の中での順位であり、もともとさほど差が大きいから、再分配前後で順位が大きく変わるということにも注意する必要がある。

## 総合研究開発機構の概要

総合研究開発機構(NIRA)は、昭和49(1974)年3月25日、産業界、学界、労働界、地方公共団体などの代表の発起により、総合研究開発機構法に基づいて政府に認可された政策志向型の研究機関で、官民各界からの出資、寄付による基金で運営されています。

NIRAの主な目的は、平和の理念に基づき現代社会が直面する複雑な諸問題の解明に寄与するため、自主的、長期的な視点をもって総合的な調査研究を実施することで、その研究の対象は時代の潮流をとらえつつ、経済、政治、社会、行政、地域、国際などの領域にわたっています。

このために、総合的な研究開発の実施を基本として、研究情報の提供や国内外の多くの研究機関との交流、研究助成など積極的な活動を展開しています。

## 出版物のご案内

### NIRA研究報告書

NIRAの研究成果は、「NIRA研究報告書」として公開しています。官報販売所などを通じてご利用いただけます。また、一部の報告書は一般の出版社から刊行され、一般書店でお求めいただけます。

『包括的・横断的市場法制のグランドデザイン』

(3分冊)2005年5月 NIRA刊

『政策形成支援のための政策評価』

2005年9月 NIRA刊

『人口減少と総合国力 人的資源立国をめざして』

2004年10月 日本経済評論社刊

政府刊行物サービスセンターかNIRAにご注文ください。

電話 03-5448-1735 FAX 03-5448-1745

<http://www.nira.go.jp> e-mail: [pprd@nira.go.jp](mailto:pprd@nira.go.jp)

### NIRAポリシーブリーフ

NIRA研究報告書の発行にあわせて、研究の要約や政策提言の骨子を簡潔に紹介するものです。NIRAホームページでご覧いただけます。A4判 5頁程度

### NIRAメールマガジン

NIRAの研究成果と最新の動向をお伝えするメールマガジン。月1回配信。お申し込みはNIRAホームページからお願いいたします。

### NIRAデータ・ベース

NIRAの過去の研究報告書については、NIRAホームページのデータベースから検索できます。また国内研究機関の概要と実施した研究成果の情報などを紹介する「シンクタンク年報」、海外研究機関の概要等を紹介する「NIRA's World Directory of Think Tanks」の内容も、NIRAホームページでご利用いただけます。

### NIRA政策レビュー

No.1 インフレ・ターゲティング(2006年5月)

No.2 地域経済連携 - FTA/EPA(2006年6月)

本誌バックナンバーは、ホームページでご覧いただけます。

<http://www.nira.go.jp/>

### NIRA政策レビュー

NIRA政策レビューは、重要な政策課題から特定のテーマを設定し、タイムリーに分析するとともに、多様な論点を示すものです。専門家の視点などもあわせて広く検討していただくために、コンパクトに情報を提供します。

**NIRA** 総合研究開発機構  
National Institute for Research Advancement

編集発行人：伊藤元重 NIRA理事長  
編集主幹：加藤裕己 NIRA客員研究員

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー34階

電話 03-5448-1735 FAX 03-5448-1745

e-mail: [pprd@nira.go.jp](mailto:pprd@nira.go.jp) <http://www.nira.go.jp/>